

# ● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

》 》 》 》 》 》 》 》 》 令和8年6月号 《 《 《 《 《 《 《 《 《

## ★経済等の状況★

イラン紛争、ウクライナ戦争が続くなかで、世界的な原油価格の高騰、資源価格の上昇に加え、日本では物価の高騰、株価の高騰、都市部不動産価格の上昇、賃金の上昇等が続いています。

今月は、最近の経済等の状況についてご紹介します。

### 1, 世界経済の状況

2026年4月、IMF（国際通貨基金）は、2026年及び2027年の世界各国の経済成長予測を公表しました。

紛争の長期化・拡大、地政学的分断、AI主導の生産性、貿易摩擦、防衛支出増加等により、経済成長が鈍化し、また金融市場が不安定化すると予測しています。

#### (1) 先進国

先進国では、米国やスペイン経済は2%程度の成長、ドイツは1.2%へと改善し、フランス、イタリア、日本では厳しい状況が継続すると予測しています。

(実質GDP、年間の変化率、%)	2025	2026	2027
<b>世界GDP</b>	<b>3.4</b>	<b>3.1</b>	<b>3.2</b>
<b>先進国・地域</b>	<b>1.9</b>	<b>1.8</b>	<b>1.7</b>
米国	2.1	2.3	2.1
ユーロ圏	1.4	1.1	1.2
ドイツ	0.2	0.8	1.2
フランス	0.9	0.9	0.9
イタリア	0.5	0.5	0.5
スペイン	2.8	2.1	1.8
日本	1.2	0.7	0.6
英国	1.3	0.8	1.3
カナダ	1.7	1.5	1.9
その他の先進国・地域	3.0	2.6	2.2
<b>新興市場と発展途上国</b>	<b>4.4</b>	<b>3.9</b>	<b>4.2</b>
<b>アジアの新興市場と発展途上国</b>	<b>5.5</b>	<b>4.9</b>	<b>4.8</b>
中国	5.0	4.4	4.0
インド	7.6	6.5	6.5
<b>欧州の新興市場と発展途上国</b>	<b>2.0</b>	<b>2.0</b>	<b>2.1</b>
ロシア	1.0	1.1	1.1
<b>中南米・カリブ諸国</b>	<b>2.4</b>	<b>2.3</b>	<b>2.7</b>
ブラジル	2.3	1.9	2.0
メキシコ	0.6	1.6	2.2

### ①最近の米国の状況

個人消費が堅調に推移し、設備投資が増加し、鉱工業生産、雇用者数も増加し、失業率も 4.3%と横ばいの状況で、1月～3月の実質GDP成長率は 1.6%増加した。

ガソリン価格の高騰により消費者物価は 3.0%に上昇し、住宅価格の上昇、住宅ローン金利の高止まり等により、住宅着工件数は、横ばいの状況です。

### ②最近のユーロ圏の状況

1月～3月のドイツでは、GDPが前年比 0.3%の上昇となり、景気は回復傾向にあるが、フランスやイタリアでは横ばいの状況が続いています。

ユーロ圏全体では、生産は若干の増加、消費は 3ヶ月連続の減少であり、失業率 6.2%で、失業者数は横ばいの中、消費者物価は 3%の増加でインフレが続いています。

## (2) 新興国等

IMFは、新興国と発展途上国では、2026年 3.9%、2027年 4.2%の経済成長と予測しています。

### ①中国

2026年の中国政府の経済成長目標は、4.5%～5%であり、中国政府の公表では、1月～3月の経済成長は 5.0%でした。不動産投資を中心に、設備投資はマイナスであり、建設機械、半導体、ロボット関連では生産は増加したが、その他の産業では厳しい状況が続いています。原油（エネルギー）価格の上昇等により消費者物価は 1.2%の増加ですが、エネルギー価格を除くとデフレの状況が続いています。また、若者を中心に、雇用環境は厳しく、失業率の改善も見られず、多くの失業者が社会的課題です。

### ②その他

新興市場では、インド経済が堅調に推移しています。経済成長や人口増加に伴い、多くの産業分野で、世界各国から多額の投資がなされ、インド経済は、今後とも堅調に推移すると見込まれています。

また、資源高等の影響を受け、ブラジル経済も堅調に推移しています。

## 2, 日本経済の状況

### (1) 最近の経済成長

2026年1月～3月のGDPは前期比 0.5%（年率換算 2.1%）の増加です。物価が上昇する中、消費支出 0.2%増加、住宅投資 0.5%増加、企業の設備投資 0.3%の増加により、プラスの経済成長でした。

今後、円安による輸入物価の上昇、原油価格の高止まり、国内企業の値上げラッシュ等により消費者物価が上昇する見込みです。また、長期金利の上昇（住宅ローン金利の上昇）並びに建設価格の高騰により、住宅着工件数を含む建築着工件数が

減少すると予測されています。

また、6月には、物価上昇を抑えるため、日銀による政策金利の引き上げが見込まれることから、住宅・建物等の需要が減少する見込みです。

## (2) 物価上昇と政策金利

日本の物価は、2022年から上昇トレンドとなり、今後、継続的に上昇していくと予測されています。国の発表によると、2026年4月の消費者物価指数は、前年同月比1.4%の増加であり、5月の東京都消費者物価指数は、前年比1.5%の上昇でした。この国の公表値は、多くの国民や企業が、消費のために実際に支出している物品単価上昇と比較した場合、実感とは異なるものです。

日本銀行は、目標とする消費者物価上昇を2%程度に置き、物価上昇が2%を超える場合には、政策金利の引き上げ等の政策を実施すると考えられていますが、1%台の物価上昇では、6月に見込まれる政策金利の引上げがどのようになるか不透明の状況です。

### 2-1. 四半期別の実質成長率 (季節調整系列)

Released: 2026.5.19

Quarterly Real Growth Rate (Seasonally Adjusted Series, Quarter-to-Quarter)

項 目	年・期	前期比 (季節調整済) ※1				前期比の 年率換算 ※2			
		2025	2026	2026	2026				
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	1~3		
国内総生産 (GDP)		0.4	0.3	-0.6	0.2	0.5	***	2.1	Gross Domestic Product
国内需要		1.1	0.2	-0.3	0.2	0.2	***	1.0	Domestic Demand
		(1.1)	(0.2)	(-0.3)	(0.2)	***	(0.2)	***	
民間需要		1.5	0.1	-0.4	0.1	0.2	(0.2)	0.8	Private Demand
民間最終消費支出		0.7	0.2	0.5	0.0	0.3	(0.1)	1.1	Private Consumption
家計最終消費支出		0.6	0.1	0.5	0.0	0.2	(0.1)	1.0	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃		0.7	0.1	0.6	-0.0	0.3	(0.1)	1.1	Excluding Imputed Rent
民間住宅		-0.5	-0.0	-8.1	5.0	0.5	(0.0)	2.1	Private Residential Investment
民間企業設備		0.7	1.2	-0.1	1.4	0.3	(0.1)	1.1	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動		(0.7)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	***	(-0.1)	***	Change in Private Inventories
公的需要		-0.1	0.5	-0.1	0.2	0.3	(0.1)	1.4	Public Demand
政府最終消費支出		-0.2	0.7	0.1	0.4	0.1	(0.0)	0.4	Government Consumption
公的固定資本形成		-0.8	0.4	-1.1	-0.2	1.4	(0.1)	5.7	Public Investment
公的在庫変動		(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(-0.0)	***	Change in Public Inventories
(再掲) 総固定資本形成 ※3		0.2	0.9	-1.5	1.6	0.5	(0.1)	2.1	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※3
財貨・サービスの純輸出 ※4		(-0.6)	(0.1)	(-0.3)	(0.0)	***	(0.3)	***	Net Exports of Goods & Services ※4
財貨・サービスの輸出		-0.6	1.6	-1.6	0.2	1.7	(0.4)	7.1	Exports of Goods & Services
(控除) 財貨・サービスの輸入		2.2	1.1	-0.2	-0.0	0.5	(-0.1)	1.9	(Less) Imports of Goods & Services

## (3) 為替と政策金利

5月、円安に対し、日本政府と日銀は、十数兆円単位の為替介入により、円安を是正しようとしたましたが、一時的に155円台の円高になりましたが、6月5日現在、ドル円為替レートは160円台であり、介入時より若干の円安となり、何らの効果もありませんでした。

現在、円安の理由として、日本の潜在的経済成長率が低いことが大きな原因とされています。

日本銀行による政策金利の引き上げは、借入金利上昇、住宅ローン金利上昇等を通じて、国民や企業の消費行動を抑え、物価上昇を抑制する効果があります。また、政策金利引き上げにより為替レートが円高になれば、輸入物価の下落を通して、物価を引き下げる効果があります。

一方で、政策金利の引き上げは、消費需要、住宅需要、企業の設備投資を抑制し、経済成長を引き下げる効果があります。

### 3. 債務増大と株価上昇

#### (1) 債務増大と貨幣供給量増加

世界各国において、国や地方公共団体の債務が毎年増加しています。人口が増加する国ばかりでなく、日本、ロシア、中国のように人口が減少する国においても、防衛支出、社会保障支出、人件費等増加により、債務が増加し、その債務を賄うため国債等を発行し、これを引き受ける中央銀行は、多額の通貨を市中に供給しています。

#### (2) 名目価値と実質価値

土地等の不動産、株式や債券等の金融資産、金、銀、銅等の鉱物資産の価値は、通常、供給と需要によりその価値が決まります。これらの資産の供給量は、毎年ほとんど変わらないか又は生産により若干増加しています。他方、需要は景気の動向等により、増加したり減少したりします。

##### ①土地の価格

土地の供給量は、ほとんど変わりません。したがって、土地の名目価格は、需要と貨幣供給量により決定されます。需要のある大都市部では価格が上昇し、地方では、人口減少等による需要減少により、価格は下落しています。

貨幣供給量の増大は、土地の名目価値を増加させますが、その効果は、都市部の土地に集中し、都市部における土地の名目価格をさらに引き上げています。

##### ②建物の価格

新築建物の価格は、建築コスト（建築資材、人件費等）と発注者の交渉で決定されます。景気が悪いからといって、赤字で建物を建築する企業はほとんどいません。また、中古建物の場合、需要と供給で取引価格が決定されます。

最近、新築住宅価格は、建築資材、人件費等の影響から急騰しており、住宅着工件数は、減少しています。新築住宅価格の高騰は、新築から中古住宅への需要

シフトを促しており、都市部の中古住宅価格も上昇しています。

貨幣供給量の増加は、モノやサービスの貨幣価値を引下げることから、建築資材価格の引上げ、人件費の引上げを引き起こしており、日本ばかりでなく、貨幣供給量の増加が著しい米国や西欧でも住宅価格上昇が生じています。

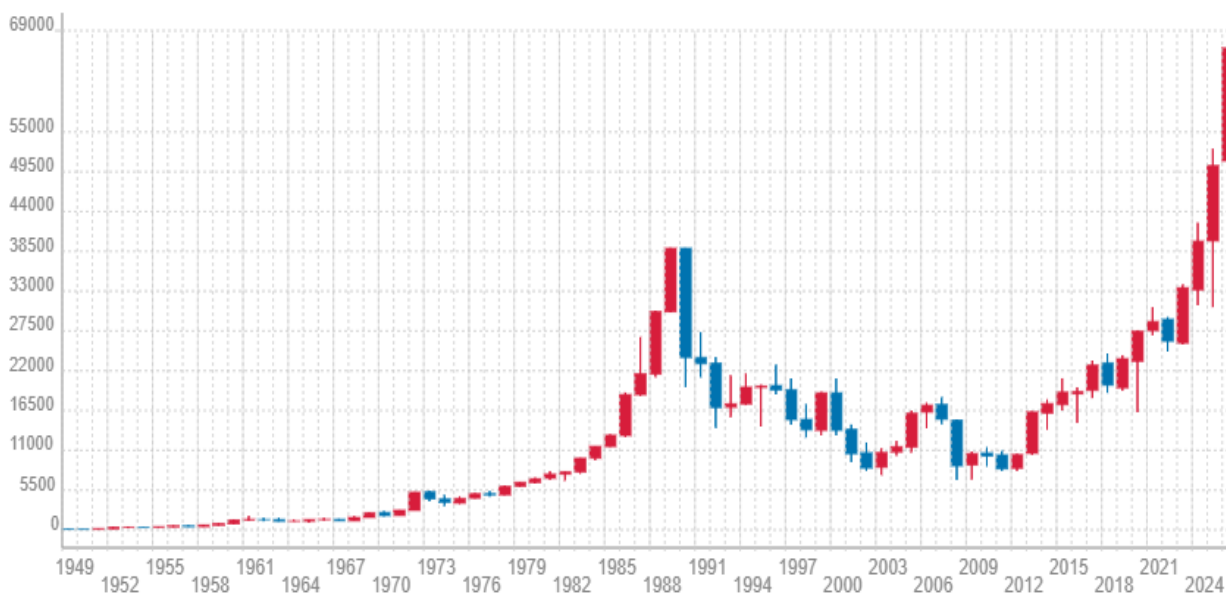
### ③株価の上昇

米国、日本をはじめ、多くの国の株価が上昇しています。世界的な債務増大による貨幣供給量の増大は、莫大な投資資金となり、金、銀、銅等の鉱物資産、不動産、金融資産の名目価値を上昇させています。

株価も同様です。日本、米国、韓国、その他の国の株価は、史上最高値を更新しており、1990年のバブル期と比較しても、急激な価格高騰です。

企業の名目価値上昇は、物価上昇程度（2%～3%）の上昇であるにもかかわらず、株価の上昇は、2021年の22,000円から2026年6月には68,000円に上昇し、5年で約3倍（年率61%）の増加です。

日本の株式市場は、70%が外国人投資家による投資であり、その資金は、利益を求め、世界各国を大量かつ迅速に動きます。日本では、これが企業価値以上の株価を形成しています。



### ★事務所から★

令和8年度税制改正について、6月23日（火）ウインク愛知にて、午後1時30分から税制改正セミナーを開催します。企業実務では、税制への対応が必須であり、また個人にとっても参考となるものです。ご多忙とは存じますが、多数の皆様にご参加いただければ幸いです（公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい）。